

## 令和元年度 第2回南丹市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会 会議録

日 時：令和元年11月13日（水）午後2時～3時30分

場 所：南丹市役所 4号庁舎 2階 会議室

出席者：（委員）廣野委員長、廣瀬委員、柿迫委員、  
吉田委員、四方厚司委員、杉本委員、植野委員、  
視淵委員、南委員、松本委員、谷委員、吉田委員、  
出野委員、四方啓子委員

（事務局）榎本福祉保健部長、川勝高齢福祉課長、大塚補佐、  
人見係長、竹野係長、長野係長

（地域包括支援センター）本多部長、栗原課長

### 1. 開会

事務局：只今から南丹市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会を開催する。なお、森委員から本日の会議に欠席の連絡があったので、報告させていただく。

それでは、初めに廣野委員長よりご挨拶をいただき、引き続き議事の進行をお願いする。  
よろしく申し上げます。

### 2. 挨拶

委員長：策定委員会では、2021年から2023年の3か年の高齢者福祉計画介護保険事業計画について検討をしていく。本日は、アンケート調査についてご意見をいただく。アンケート調査は、高齢者の日常生活、健康状態、社会参加、介護サービスの利用状況などに関する調査で、結果を次期計画に反映させていくことになる。本日は調査票についてご意見をお願いしたい。

### 協議・報告事項

委員長：介護予防・日常生活圏域アンケート調査及び在宅介護実態調査について、事務局からの説明の後、質疑応答とさせていただく。

事務局 配付資料確認

- ・会議次第
- ・南丹市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会名簿
- ・南丹市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定スケジュール案
- ・調査1：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（案）
- ・調査2：在宅介護実態調査（案）
- ・介護人材確保・定着に関する介護保険事業所の実態、取組等に係る調査（案）

調査委託業者の紹介及び挨拶。

調査1および調査2の調査項目等概要説明

### 質疑・意見等

委員：調査1の間7-8で、通院困難となったとき医療を受ける場の選択肢に「特養」があるが、特養は医療の場ではないので、選択肢として適切ではないと思われる。

- 事務局 : 設問の意図は、在宅医療と介護の連携で、例えば、介護度が上がってきた場合、どうしたいかなどを聞きたいが、選択肢については事務局で再検討したい。
- 委員長 : 「人生の最後で」ということを聞きたいのではないか。
- 事務局 : 看取りに関しても把握したいことでもあるが、設問文も含めて再検討したい。
- 委員長 : 調査票の最終取りまとめは、どのような手順で行うのか。
- 事務局 : 本日の意見をもとに事務局で修正し、確定したものを委員の皆さまに配付をする予定。
- 委員長 : 最終取りまとめは事務局一任となる。
- 委員 : 特養での医療が全てできない訳ではなく、がん末期の方などに対する医療は可能など、状況による。「人生の最後」という表現が問題で、入所している人が施設で最期を迎えることと、在宅の方が施設で最期を迎えたいというのでは、全く違う。
- 事務局 : ご意見を踏まえ、設問文の表現を再検討する。
- 委員 : 最期というのであれば、「在宅」か「病院」しかない。
- 委員 : 調査1の間3-4「外出に関する設問」で、ご近所のつきあいを含め、どこに行けなくなったのか、行き先に関する設問が追加できないか。
- 事務局 : 間3-4は、国のモデル調査票の設問だが、市の独自設問として追加することを検討する。
- 委託業者 : 国の設問は、他町村との集計結果を比較できるようにするために、設問文や選択肢の変更は不可となっている。日常の買い物等に関する設問は、他の設問にあり、それらの設問との関係を分析することも可能だが、ご意見のとおり、ストレートに聞いたほうが分かりやすいと思われるので、紙面に収まるようであれば、追加するようにしたい。
- 委員 : 調査1の間2-3「階段を昇っていますか」の選択肢で、「できるし、している」「できるけど、していない」「できない」の意味が分かりにくいと思う。国の設問については変更できないというが、正しく回答してもらえないほうが問題ではないか。
- 事務局 : 設問文や選択肢の変更の可否については、京都府に確認をしたい。
- 委員 : 国の調査項目をベースにしているということだが、本当に市の実態が把握できるのか疑問に思う。
- 委員長 : 毎回、同様な調査を行い、調査結果を計画に反映をしている。
- 事務局 : 国の必須設問については、見える化システムで、他の市町村の調査結果を比較でき、市の現状や課題等の把握が可能になっている。また、国の設問数が多いため、全体のバランスでは市の独自設問が少なくなっている。
- 委員 : 意味が分かりにくい設問があるのはおかしいと思う。京都府や国にも意見を伝えていくべきではないか。
- 事務局 : 国の設問については、京都府にも問合せをし、変更可能であれば、修正をする。
- 委託業者 : 国の設問は分かりにくい表現もあるが、一方で、毎回改善されており、集計作業を通して回答ミス等が目立つようなことはない。
- 委員 : 調査1は元気な方と要支援認定者、調査2は認定者で、2つの調査で同じ設問があるのは、対象者が違うので、変えるべきではないか。
- 事務局 : 調査2は、要介護1~5で比較的自立に近い方から、全般に介護が必要な方までと対象が広いので、調査1と共通にしている。同じ設問にすることによって、自立の方と、要介護度の高い方のニーズの違いを把握することも想定している。

- 委員長 : 調査は無作為抽出か。
- 事務局 : 調査1は、約9,000人に対して3,000人を抽出、調査2は約1,100人に対して1,000人を抽出して実施する予定。調査2は在宅の方のみで、入所者は対象外だが、ケアハウスは対象とする。
- 委員 : 市独自の設問の追加が可能であれば、例えば、虚弱になってきた人たち、また、そのおそれがある人たちを把握するために、介護予防に関する設問を追加すべきではないか。
- 委託業者 : 本調査の目的のひとつが、機能低下のおそれのある人たちの把握であり、国の項目では、複数の設問の組合せにより点数化し、足腰や口腔機能等の衰えのおそれがあるなど、介護予防の対象者数を把握できるようになっている。その結果で、どの地区に機能低下のおそれのある人が多いのかなども把握できる。
- 委員長 : 口腔機能の判定は、具体的にどの設問か。
- 委託業者 : 問4-2が該当する。これらの設問の回答をもとに、飲み込みの機能低下などを判定するが、アンケートであるため絶対ではなく、簡易判定程度と捉えてほしい。
- 委員長 : 複数の設問の組合せが、予防に関する設問になっているという理解でよいか。
- 委託業者 : ご指摘のとおり。
- 委員 : 遠回しに聞かずに、ストレートに聞いた方がいいと思う。
- 事務局 : 介護や予防に関することはアンケート結果、また、医療系のデータでは、国が推奨しているKDBシステム(国保データベースシステム)を使い、現状分析を進めていく予定。
- 委員 : 調査1については、3,000人に配布するとのことだが、統計上足りているのか。また、前回の回収率は何パーセントか。
- 事務局 : 前回調査の回収率は、調査1が3,000票配布で65.6%、調査2が1,000票配布で52.2%であった。
- 委託業者 : 回収率65%は、他の自治体も同程度。今回も6~7割程度を想定し、回収数は2,000票程度だとすると、母集団が10,000弱なので、統計学上は問題がない。
- 委員 : 自分の経験上、こうした設問の設問数は30問程度が望ましいと思うが、国の設問は変更ができないということなので、削れる設問があれば、調整をしてはどうか。
- 委員 : 前は、要支援は調査1と調査2の両調査の対象であったが、今回調査1としたのはなぜか。また、市独自設問の基本的な考え方を聞かせてほしい。
- 事務局 : 要支援は介護の対象というよりも、介護予防の対象となるため、調査1のみとした。なお、調査1は総合事業対象者も含んでいる。また、独自設問は、生活支援関連や地域ニーズの把握をするため。
- 委員 : 災害関連設問があるが、最近災害が多くなっていることを踏まえての設問か。
- 事務局 : 前回調査でも載せていた設問だが、高齢者の安心・安全の確保も重要な施策のひとつだと考えている。
- 委員 : 調査や計画づくりには力をいれるが、実際計画を進めていく上での評価や、それをサポートしてくれる人たちの把握も必要など、PDCAを意識した計画づくりが必要だと思う。
- 事務局 : 昨年度の状況については3月に報告をしているが、今年度については2月にアンケート結果とあわせて報告を予定している。また、サポート側の状況については、事業所の状況把握も進めていきたい。

- 委員 : 総合事業は、介護事象者だけでなく、民間の方々にも協力してほしいというのが国の考え方だと思うが、例えば、地域包括ケアを具体的にどのように強化するのか、ボランティア意識を持っているが関わり方が分からない人たちをどのように担い手になってもらうのかなど、具体的に進めていくためには、地域の力を借りる必要があると思う。
- 事務局 : 総合事業を推進していくために、地域ごとに進めている最中だが、成果として見えにくいという意見であると思う。また、高齢者だけでなく、支援が必要な人を支えるために市全体で取り組んでいきたい。
- 委員長 : PDCAの特にC(チェック)が重要という意見だったと思う。アンケートについては、意見をもとに変更をお願いしたい。
- 事務局 : 意見を反映し、12月上旬に発送する予定。

#### 4. その他

- 事務局 : 介護人材不足が全国的な課題となっている。介護人材確保に関するアンケート調査を実施する予定。本日の参加者のうち介護保険施設運営法人の4名の方で協議を予定している。調査結果等については、今後の策定委員会等で報告予定。